

認証記念セミナーに500名来場

「BC検定」や標準テキストが注目

- P1 「経営者主導でBCの推進を」
- P2 国内外機関からも期待の声
標準テキスト第一版、デビュー
- P3 初級、主任、上級と、指揮者の
2コースで「BC検定」
- P4 ここでしか聞けない議論沸騰
- P6 BCPのISO化は2008年、他

去る7月10日(月)に、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟1階大ホールにおいて、「NPO 法人認証記念セミナー」が開催されました。これは、事業継続推進機構(以下、BCAO)が5月30日にNPO法人として認証を受け、6月20日法人登記により、正式にNPO法人として設立されたのを記念したセミナーです。

梅雨の晴れ間で暑い日でしたが、500名近い方々が来場されました。来場者を業種別に見ますと、製造業が一番多く全体の約27%、次いで情報・通信業が20%、以下サービス業(17%)、建設業(11%)などという構成でした。午後1時の開始から、予定を超えて午後5時20分に終了するまで、熱心にセミナーとパネルディスカッションを聞かれています。

セミナーに先立ち、午前11時半から「BC検定」などについての記者会見を行い、日本経済新聞社をはじめ、時事通信社、日刊建設工業新聞社、毎日新聞社など、8社が参加。設立主旨や標準テキストの扱いなども説明しました。翌朝の日経本紙に大きくとりあげられるなど、メディアの関心も大変高いものがありました。

「経営者主導でBCの推進を」

セミナーの冒頭、丸谷理事長が挨拶に立ち、BCAOの設立目的や経緯、今後の活動方針などを説明しました。



その中で丸谷理事長は、Business Continuity (BC)への関心が日本国内で高まっている要因として、次の4項目を上げて解説しました。

① 企業経営に影響する災害や事故の多発



② 企業間の相互連携の進行

③ 国内外のBC標準化の動きが加速

④ 企業コンプライアンス、CSRへの社会的要求の高まり

その上で丸谷理事長は「今こそ日本の企業は経営者主導の強いガバナンスのもと、BCを推し進める時期であり、BCAOはそういう企業・団体の事業継続の支援・推進をするため設立した」と決意を述べました。

続いて細坪事務局長が、BCAOの体制と活動概要を以下のように説明しました。



役員は、理事長、副理事長3名、理事12名、監事3名の体制。

会員は、個人会員が102名、法人正会員が25社、法人賛助会員が7社、学生会員が2名(6/30現在)。

今後の主な活動は、大阪でのNPO法人認証記念セミナー開催、会員のための勉強会や意見交換会などの開催、ニュースレターの発行、事例調査の実施、アワード(表彰)、専門家育成講座開催と検定試験の実施などを行う。

国内外機関からも期待の声

来賓の祝辞では、改めてBCAOへの期待が高まっていることが実感されました。

榊正剛内閣府政策統括官

我が国有数の専門家と企業の皆さんが集まり、大規模災害時のBCを推進するために、このようなセミナー



を開催されてとても嬉しく思います。首都直下型地震などが発生した場合、公助だけでは限界があり、自助としての企業活動を期待していません。

内閣府でも足かけ3年、BCを検討し、昨年10月には事業継続の策定推進のガイドラインと評価方法についてまとめました。これから内閣府自身もBCPを作り、各府省にも作ってもらうよう進めたいと思います。

ジョン・コンペンヘイパーDRII(Disaster Recovery Institute International)代表

地震、津波、ハリケーンなど非常に大きな影響をもたらす自然災害が頻繁に起こっています。また人的災害、意識的なテロ、犯罪も含めた



リスクも世界的に高まっています。経済のグローバル化はメリットと同時にリスクも増大しました。責任ある企業であれば対策を講じることが当たり前となりました。

日本の企業が容易に災害対策を推進できるような環境を整えることがBCAOの義務であると考えます。これほど重要なBCAOの業務に、DRIIがお手伝いできるのは誇りであり、これからも協力していきたいと思えます。

BCI(Business Continuity Institute)からのメッセージ(渡辺副理事長代読)

BCAOの発足、おめでとうございます。我々がサポートできることを嬉しく思い、パートナーとして我々が選ばれたことを誇りに思えます。



911以降、災害やテロがニュースにのぼらない日がないほど、世界は際限のない事件・事故に見舞われています。どんな災害が起きても事業を継続できる組織づくりが必要だと思います。

BCIでは3000人を超えるメンバーが参加し、各方面で活動しています。BCIは企業のためだけでなく個人のための組織でもあり、リーダーシップを発揮できる人材の育成に努めています。我々は、独立な立場から重要なサポートができると確信しています。

標準テキスト第一版、デビュー

セミナーでは、BCAOが策定した標準テキストを、山口理事と梶浦理事が紹介しました。テキストの策定目的として、次の3点をあげ、

- ①講演時の標準的プレゼンテーション
- ②会員がBCAOやBCについて理解する教本
- ③専門講座のテキストを作成するベース

今後も定期的な見直しで内容の充実を続けるとの説明がありました。会員は専用ホームページからダウンロードし、PCでのプレゼンや、印刷しての活用ができることとなります。

標準テキストの目次

0. 本テキストの位置づけについて
1. BCの考え方
 - 1-1 事業継続(BC)とは?
 - 1-2 BCの概念
 - 1-3 BCとBCM/BCP
 - 1-4 従来の防災とBCへの取組みの特徴
2. BCのニーズ、動向
 - 2-1 日本でニーズが高まっている理由や背景
 - 2-2 日本の動向
 - 2-3 国内で発表されているガイドライン
 - 2-4 海外の標準化動向
 - 2-5 日本でのBCを考える上での必要な項目
3. BCの要素、ポイント
 - 3-1 BCのPDCAサイクルの要素
 - 3-2 BCのメリット
 - 3-3 BCの推進のために
 - 3-4 継続的改善を行い成長させるために
4. 事例
5. 今後の予定
6. BCIとしての主張

初級、主任、上級と、指揮者の 2 コースで「BC 検定」実施

「BC の普及」に不可欠な人材育成のための強力な手段として、BCAOが創設する資格制度と検定試験について、指田副理事長が概要を説明いたしました。

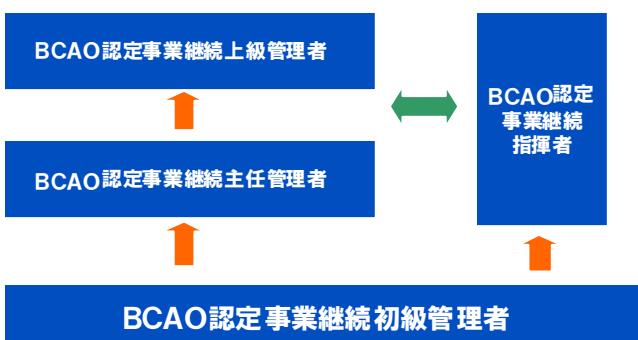


指田副理事長は、企業及び自治体の事業継続管理者及び担当者を対象にした資格制度創設の目的として、次の4項目を上げました。

- ①基礎知識の習得を容易にする
- ②自社でBCを推進できるようにする
- ③企業間でBCに関して共通概念で相互に理解できるようにする
- ④有事にBCを発動させる際に、策定されているBCを実行できるようにする

資格は、図のように平時の事業継続管理者資格と、いざというときの現場指揮の資格に分けられ、平時の管理者資格はレベルや実務経験に合わせて「初級管理者」、「主任管理者」、「上級管理者」の名称で、3段階が設定されました。「初級」は、BCAO 会員であれば、1日程度の講習と試験で誰でも認定を受けられるレベルとしました。資格は3～5年で更新を検討し、継続した教育を目指します。

また、有事にBCPを実際に実行管理するのは「事業継続指揮者」としました。



BCAO 認定資格制度概要

認定資格制度の略称は「BC 検定」とし、「この言葉を流行らせたい」(指田副理事長)とPR。来年1～3月に、初級管理者向けの第1回講習と試験を実施し、主任管理者向けのカリキュラムのデモ版を作成する予定としました。

指田理事長は「多くの企業が主任管理者を抱える状況を作るのが当面の目標」とし、「BCAOの会員は、主任管理者を目指して欲しい」と訴えました。

■教えて「BC 検定」



Q1: 受験費用はどのくらいですか？

A1: どのような会場でどのような講習・試験をするかを検討している段階ですので、未定です。ただ、初級管理者については、一日程度の講習・試験なので数万円に収められればと思います。主任管理者は五日程度の講習・試験が必要と考えていますから、数十万円のオーダーになると思います。

Q2: 主任管理者の五日間というのは企業人として都合がつきにくいのですが。

A2: 連続ですとそういう方も見えると思います。分割講習などの方法を検討しております。

Q3: 他の資格との相互認証はありますか？

A3: いますぐには相互認証する資格はありません。将来的にはBCIやDRIIなど海外の機関を含め可能性はあると思います。まず、BCAOの資格制度を立ち上げてからの相談と思います。

Q4: この資格がないとBCPは作れないのですか？

A4: そういうわけではありません。この資格は、BCについての知識や経験が水準以上であることを示すものです。

Q5: 資格の更新が必要なのは何故ですか？またどのような手続きが必要ですか？

A5: BCに対する考え方・手法・水準などは時々刻々動いています。つねに新しい知識をもつていただくため更新が必要と判断しました。具体的な方法については、実務経験を加味することなど含め検討中です。

ここでしか聞けない議論沸騰

パネル「策定現場の実態と明日への課題」

コーディネータ 丸谷理事長：日本の大企業でいち早くBCPを策定された日産自動車の菅原さんからご報告を。

パネリスト・菅原正氏（日産自動車財務部課長）：車台や部品の共通化で効率化を追求する中で、有事の事業中断リスクや復旧遅延リスクが増し、BCの概念が必要となった。

トップは「リスクを取って収益を上げるのが企業の目的。リスク対策を理由にストレッチやチャレンジを阻害してはいけない。リスクマネジメント専用の組織は不要、既存組織を活かしてクロスファンクショナルに活動せよ」と指示している。何十年とコストで来たので、すぐには動かないため、BCPは「ストレッチされた中期計画を達成するため、追い越し車線をフルスロットルで走るのに必要な安全措置」と言って取り組みを進めた。

調達先を絞って購入量を増やしたが、そのリスク対策として、ダブルソーシングは難しい。価格競争力のある取引先の新規開拓も進めているが、既存の取引先と同じ前提ではリスクがあり、新たな管理システムが必要だと考えている。

丸谷：パネリストから質問、コメントを

パネリスト・渡辺研司氏（長岡技術科学大学経営情報系助教授）：BCの力を付けるにはコストがかかるが、調達先とコストシェアについての議論はあったか？

菅原：購買部門としてはコストが乗るのは受け入れがたく、これからの課題。BCPのガイドラインが出て、ビジネスの常識という世論が盛り上がり、特別にやるものではなくなることを期待している。

丸谷：半導体中堅企業として、しっかりBCPに取り組んでおられるニューフレアテクノロジーの加瀬さんから報告を。

パネリスト・加瀬隆氏（ニューフレアテクノロジー経営企画部参事）：東芝機械の一部門が独立し、沼津市で半導体製造装置などを製造して

いる。東海・東南海・南海地震が起こる可能性が非常に高いが、海外のお客様に対しても、地震と津波の対策を説明出来なくてはならない。SEMIという業界団体に属して、米国からの要求に対応した半導体業界のBCPの策定を学んだ。

作業規模が分からない、人を集めるのが難しいなどの問題があったが、3年計画で1ステップずつ進めた。事業に対してインパクトがあるのは何か、リスク分析リストを作り、発生確率だけでなく、対処方法をレベルに分けて定量化し、対処リストに挙げた。

パネリスト・伊藤毅氏（富士通プロセス改革事業推進室長）：BCP作りの成熟度をどう測ったか？

加瀬：3年計画で、運用はどこまで、ハードはどこまで、と整理した。BCPを策定し、シミュレーションや訓練に落とし込むと、足りないところが見えてきた。

菅原：コストシェアについてはどうか。

加瀬：お客様から見た弊社はサプライヤー。言われてやるのではなく、自社の設備投資として考えてやってきた。

渡辺：外圧は、いつどういう形で来るのか。

加瀬：2年に1度ぐらいの調査にBCPのチェック項目がある。2日間ぐらいの調査で、及第点に達しないと取引継続が難しくなる。

丸谷：自ら厳しいBCPを策定され、内部統制CSRの関係でBCPコンサルもされている富士通の伊藤さんから報告を。

伊藤：私は、365日BCのことだけ考えられる日本でも珍しい人間。

先進的企業は、取引関係、市場の要請から始まる。主要事業所・設備がなくなった事態を想定した戦略の概要や、代替設備はどこで、実際の事業復旧にどれだけかかるかを聞かれ、最新のテスト結果の写しを見積もり書に添付せよと言われる。

富士通には事業は100ぐらいあり、重要事業の議論をしていると5年10年かかるので、こちらで作成したテンプレートをもとに各部門で展

開しているが、一朝一夕では出来ない。多様な BCP のパターン、事業としての問題（人やサプライヤー）、拠点としての問題（場所や地震などのリスク）がある。お客様側、プロダクトビジネス、共通部門などで分けていき、いろんな事業の BCP パターンを学んだ。コンサルとしてそれを提供できるのもメリットだ。

渡辺：何を持って仕事達成されたとするか。

伊藤：自ら評価のミッションを作らねばならない。成熟度を測る軸をいくつか用意し、3 年後に BC が定着したことになればと思う。

加瀬：全社的な展開での BCP 作りは、プロジェクトマネジメントのやり方を知らないといけないのでは。

伊藤：その通り。特に重要なのがコミュニケーションスキルだ。

丸谷：最後に、ISO 交渉の日本代表であり、人材育成に自ら取り組まれている渡辺助教授から。

渡辺：BCP の標準化、方法論の確立は、教育機関としても緊急の課題ですぐやらねばならない。どれだけコストがかかって、どれだけ儲かるのかという定量化の仕組みが必要だ。広域災害では地域住民と一緒に被災するため、どんな企業でも地域コミュニティとの関係抜きには語れない。自治体の防災計画と調整しなくてはならず、単体の BCP がコミュニティまで広がっていく。

BCP の進化は、取引先からの要求から、制度化・業界内標準化、そして意識改革に進む。BC を実行する力、計画する力を、訓練やトレーニングで引き上げてセンスのいい人を育てる。企業も、社内でセンスのいい人をプロとして育てていく過程で、ネットワークのつながりを持たせるといい。相乗効果で、若手の専門家も育成される。BCAO は、利害関係から離れたところでつながれる場になれる。

伊藤：BC をやっている、経営リソースまで全体に見て最適化がどうあるべきかよく分かるようになる。こういう人を BC の専門家だけにとどめず経営の中核でも使える。

渡辺：私もそれは正解だと思う。

加瀬：地域コミュニティへの拡がりだが、BCM は企業の核でありなかなか難しいのでは。

渡辺：自治体も、そこに企業が立地し続けてくれないと立ち行かない。意識は変わっている。

丸谷：最後に、一言ずつ、コメントを。

菅原：トップは「とっととやるのが当たり前」といわれるが、なかなか出来ない。会社を挙げてやる雰囲気が出るまでは、我々のような立場の者が各部署にいやがられても愛社精神でやるしかないと思った。

加瀬：時間がない、リソースが足りない中でも、まずは走り出す。そのなかで修正していくことが重要。最初から 100%の完成度を目指すのは無理がある。3 年計画でステップに分けて進めるような感覚がいい。BCAO の勉強会などを通じて情報交換をするのは良い。企業秘密を扱う難しさもあるが、共有できる場所もある。

伊藤：目指すのはオンリーワンだが、買う先からはボトルネックになる。ユニークなモノを迫及するには、事業継続性を高めないといけない。一方、競争力が高いとバイヤーに対する交渉力になり、事業の継続性にもつながる。BCP 策定には、アバウトさとイマジネーションが重要。ゴールは、マニュアルとチェックリスト。それを PDCA で回しながら向上させていく。工夫や智恵で解決できることはたくさんある。

渡辺：まず、今の状況で始めることが重要。お客様が要求し期待していることが途切れるのを避けるのは当たり前。それが出来なくなって、想定外と言うのは問題。今の状況で始めればいいので、明日から始めていただきたい。

丸谷：こういうディスカッションをしたい、参加したい方に、意見交換会を用意した。東京では月に一つぐらいテーマを絞って、会員優先でやりたい。もう少し基礎から勉強する場も立ち上げ、最初に聞きたいことを学べる仕組み作りもする。私たち BCAAO には、このようなセッションをできる人がこの何倍もいる。皆さんの参加を心からお待ちしている。

BCP の ISO 化は 2008 年

海外の事業継続の動向と国際標準化

経済産業省の江藤学氏(産業
技術環境局基準認証ユニット
工業標準調査室長)



BCP の普及で日本は非常に遅れている。今年の 4 月、ISO での BCP の国際標準化のための国際ワークショップがイタリアで開催され、独自の規格を持つ米国、豪州、イスラエル、英国とは別に、日本は内閣府のガイドラインと経産省の情報セキュリティのガイドラインを一体化した規格案を提示した。

日本は、①BCP 規格は継続的な改善が必要であり、第三者認証は企業の負担が大きい②公的な組織である警察や消防が第一義的に担う災害対応等は除外する③対象とするリスクは、地域性に応じて組織が自主的に選択する④広域災害では、被災地域やサプライチェーンを構成する取引先と連携するなどと主張。各国もそれぞれの主張を展開し、継続審議となった。

現在、ノルウェーの方をリーダーに、5 カ国の BCP 規格を一つにまとめる作業をし、9 月ぐらいには下案ができる。それをもとに、2008 年には ISO の国際規格になる。これが欧米企業との取引条件や企業格付け、株価にも影響することになるのを念頭に置いて BCP の策定を進めねばならない。(要約)

BCP 促進のために防災融資格付け制度

日本政策投資銀行の野田健
太郎氏



BCP を中心にした企業の防災力の向上が企業の経営の安定、地域、国の経済社会の安定に繋がる。この循環を作り上げるために防災格付け融資を創設した。

内閣府ガイドラインの自己評価項目表をベースにし、企業の取り組み、地域の取り組みを合わせて 64 の項目レベル、12 の分野レベルで判定し、金利段階別の基準に照らして総合評価する。

企業のメリットは、対策を進めれば①実際に融資金利が安くなる②今後のビジネス展開を模索できる

③企業の取り組みを PR できるというインセンティブが与えられる。

臨時総会で新理事 2 人を選出

セミナー終了後、2006 年度臨時総会が開催された。第 1 号議案である役員選出では、投票数 76 名、不在者投票 3 名の投票総数 79 名で投票した結果、日本政策投資銀行の野田健太郎氏、財団法人日本消防設備安全センターの東尾正氏の 2 人が新理事として選出された。

総会後の記念パーティ、会員多数が参加

総会終了後、同センターカルチャー棟 2 階のレストランで認証記念パーティを開催した。笑い声も飛び交う中、会場は熱気に満ち溢れ、今後の BCAO の活動が活発に行われることを参加した 100 人以上の会員が確かめ合った。

なお、今セミナーで配布した資料の一部は BCAO 会員専用ホームページよりダウンロードが可能となっている。(http://www.bcao.org/)。

会員募集のお知らせ

BCAO では、わたしたちの活動にご賛同いただける、法人様・個人様のご参加を広く募集しております。BCAO についての詳細や入会ご希望の方はホームページをご覧ください。

<http://www.bcao.org/index.html>

またご不明な点、ご質問などございましたら、事務局までお気軽にお尋ね下さい。

BCAO 事務局 bc@bcao.org

電話 03-5521-2235

BCAO ニュースレター 創刊号

発行日：2006 年 7 月 20 日

発行：非営利法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/index.html>

編集及び発行人：梶浦敏範